

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	新輝合成株式会社
【英訳名】	SHINKIGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 陽子
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目14番10号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	03(3495)2252(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 久保田 政光
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市若小玉2590番地
【電話番号】	048(556)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 久保田 政光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) 新輝合成株式会社 埼玉営業所 (埼玉県行田市若小玉2590番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	2,687,249	2,593,600	2,872,982	5,171,201	5,009,889
経常利益又は経常損失() (千円)	62,995	39,081	79,129	20,061	74,814
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	27,856	33,639	1,181,391	42,734	85,251
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
発行済株式総数(千株)	7,734	7,734	7,734	7,734	7,734
純資産額(千円)	8,014,084	7,904,546	6,554,076	7,956,124	7,793,505
総資産額(千円)	10,079,395	9,808,572	8,619,885	10,074,280	9,639,415
1株当たり純資産額(円)	1,036.45	1,022.76	848.41	1,029.30	1,008.58
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	3.60	4.35	152.91	5.53	11.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	3.00
自己資本比率(%)	79.5	80.6	76.0	79.0	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	223,135	54,393	244,161	371,200	83,101
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	215,364	209,058	107,999	11,231	280,215
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,306	77,541	24,050	78,141	78,111
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	851,099	992,718	1,277,809	1,224,924	949,698
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	238 (40)	231 (49)	226 (50)	227 (45)	222 (49)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
事務・販売部門	51(3)
製造部門	175(47)
合計	226(50)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績の改善を背景に、設備投資の増加により景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の不安要因もあり、先行き不透明の状況で推移いたしました。

当プラスチック家庭用品業界におきましても、原油価格の記録的な高値によりコストが上昇し、企業の内部努力だけでは対応困難な状況となり、大変厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社におきましては、家庭用品を中心とした分野で、くらしに密着した製品、高齢化に適応した製品を念頭に開発に取り組むとともに、売上の拡大を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,872百万円（前年同期比10.8%増）となりました。売上高の内訳といたしましては、清掃用品867百万円（前年同期比20.9%増）、調理・台所用品927百万円（前年同期比1.1%増）、サニタリー用品177百万円（前年同期比9.6%減）、収納用品262百万円（前年同期比12.5%減）、その他用品620百万円（前年同期比39.7%増）、不動産収入17百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益34百万円（前年同期比92.0%増）、経常利益は79百万円（前年同期比102.5%増）となりましたが、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失1,077百万円を特別損失に計上した結果1,181百万円の中間純損失（前年同期は中間純利益33,639千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上により1,000百万円の税引前中間純損失となりましたが、投資有価証券の売却等による収入要因があったことから、前中間会計期間末に比べ285百万円（前年同期比28.7%増）増加し、当中間会計期間末には1,277百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は244百万円（前年同期比348.9%増）となりました。これは主に、減価償却費109百万円、棚卸資産の減少53百万円及び利息及び配当金の受取額34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は107百万円（前年同期は209百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出72百万円がありましたが、有価証券の償還による収入74百万円及び投資有価証券の売却による収入110百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比69.0%減）となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払23百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃用品	1,259,215	124.7
調理・台所用品	1,208,640	91.4
サニタリー用品	192,891	74.7
収納用品	324,533	90.1
その他	537,862	138.7
合計	3,523,143	105.5

（注）1．生産実績の金額は、販売価格により算定しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃用品	4,692	89.3
調理・台所用品	15,473	96.5
サニタリー用品	324	50.0
収納用品	-	-
その他	2,705	409.2
合計	23,194	96.7

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製商品		
清掃用品	867,161	120.9
調理・台所用品	927,486	101.1
サニタリー用品	177,992	90.4
収納用品	262,274	87.5
その他	620,731	139.7
計	2,855,646	110.9
不動産収入	17,335	96.9
合計	2,872,982	110.8

(注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社カインズ	322,134	12.4	371,889	12.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社では、健康で快適な暮らしをモットーに、生活環境の変化、多様化による消費者のニーズの移り変わりをすばやくキャッチして、常に既存製品の改良、品揃え等の開発を行うとともに、時代を先取りした新製品、新技術の開発を行い、販売活動に結びつけるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動は、開発部の開発課と企画課が担当しております。開発課は製品の企画立案、図面並びにモデルの製作などプロダクトデザイン部門を担当し、企画課はマーケティングリサーチ、製品コンセプト、シール、ラベル、チラシ、カタログ、内箱、陳列マニュアルなど、製品のソフト部門を担当しております。また、開発課では、開発業務と併せて工業所有権の調査、出願、係争処理、権利保全等の業務を行っております。

当中間会計期間における研究成果としては、使うシーンに合わせ組み合わせ使う小物収納を中心に、来春発売予定の新製品開発を主に行いました。なお当中間会計期間における研究開発費の総額は29百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,734,270	7,734,270	ジャスダック証券取引所	-
計	7,734,270	7,734,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	7,734,270	-	1,125,000	-	1,165,091

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山下 陽子	東京都中央区明石町7番8-1302号	1,729	22.37
山下 勝司	東京都中央区明石町7番8-1302号	1,653	21.38
山下 鶴夫	東京都中央区明石町7番8-1302号	1,624	21.01
山下 恵美子	東京都中央区明石町7番8-1302号	456	5.90
竹内 弘子	宮崎県東諸県郡国富町本庄1723-10	324	4.20
新輝合成従業員持株会	東京都品川区西五反田2丁目14番10号	133	1.73
竹内 朋子	宮崎県東諸県郡国富町本庄1723-10	133	1.72
中島 和信	東京都渋谷区代々木2丁目21番8-1001号	100	1.29
松山 秀樹	東京都品川区小山6丁目9番4-201号	90	1.16
エスアイエスセガインター セトルエージ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	72	0.93
計	-	6,318	81.69

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,667,000	7,666	-
単元未満株式	普通株式 58,270	-	-
発行済株式総数	7,734,270	-	-
総株主の議決権	-	7,667	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新輝合成株式会社	東京都品川区西五反田2-14-10	9,000	-	9,000	0.12
計	-	9,000	-	9,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	351	351	360	361	385
最低(円)	340	325	320	350	323	344

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日から至平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		992,718		1,277,809		949,698	
2 受取手形		683,355		720,366		579,536	
3 売掛金		595,657		647,245		621,013	
4 有価証券		94,050		-		94,145	
5 たな卸資産		1,171,493		1,181,717		1,235,564	
6 繰延税金資産		81,859		26,288		19,111	
7 その他		66,583		64,164		61,707	
貸倒引当金		19,915		12,493		12,195	
流動資産合計		3,665,803	37.4	3,905,099	45.3	3,548,583	36.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		688,265		520,507		661,584	
(2) 機械及び装置		606,639		391,383		582,870	
(3) 工具器具及び備品		399,808		331,131		369,568	
(4) 土地		2,069,436		1,310,496		2,069,436	
(5) その他		149,968		225,819		170,127	
計		3,914,119		2,779,338		3,853,587	
2 無形固定資産		164,483		148,479		156,743	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,829,643		1,711,653		1,792,346	
(2) 繰延税金資産		67,817		-		156,322	
(3) その他		250,805		213,184		222,219	
貸倒引当金		84,099		137,869		90,386	
計		2,064,165		1,786,967		2,080,501	
固定資産合計		6,142,768	62.6	4,714,785	54.7	6,090,832	63.2
資産合計		9,808,572	100.0	8,619,885	100.0	9,639,415	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		787,935		811,331		741,093	
2 買掛金		303,704		435,834		354,868	
3 未払法人税等		8,800		11,504		7,630	
4 賞与引当金		26,500		50,270		50,000	
5 その他		235,387		301,489		230,065	
流動負債合計		1,362,327	13.9	1,610,429	18.7	1,383,657	14.3
固定負債							
1 長期未払金		464,218		373,072		383,267	
2 役員退職慰労引当金		38,291		43,091		40,691	
3 その他		39,188		39,214		38,293	
固定負債合計		541,698	5.5	455,378	5.3	462,252	4.8
負債合計		1,904,025	19.4	2,065,808	24.0	1,845,909	19.1
(資本の部)							
資本金		1,125,000	11.5	1,125,000	13.0	1,125,000	11.7
資本剰余金							
1 資本準備金		1,165,091		1,165,091		1,165,091	
資本剰余金合計		1,165,091	11.9	1,165,091	13.5	1,165,091	12.1
利益剰余金							
1 利益準備金		115,697		115,697		115,697	
2 任意積立金		4,979,468		4,972,646		4,979,468	
3 中間(当期)未処分利益		487,159		-		368,267	
4 中間(当期)未処理損失		-		829,484		-	
利益剰余金合計		5,582,325	56.9	4,258,860	49.4	5,463,433	56.7
その他有価証券評価差額金		33,609	0.3	7,814	0.1	41,928	0.4
自己株式		1,480	0.0	2,690	0.0	1,948	0.0
資本合計		7,904,546	80.6	6,554,076	76.0	7,793,505	80.9
負債・資本合計		9,808,572	100.0	8,619,885	100.0	9,639,415	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,593,600	100.0	2,872,982	100.0	5,009,889	100.0
売上原価		1,880,376	72.5	2,103,746	73.2	3,727,937	74.4
売上総利益		713,223	27.5	769,236	26.8	1,281,952	25.6
販売費及び一般管理費		695,264	26.8	734,757	25.6	1,395,130	27.9
営業利益		17,959	0.7	34,478	1.2	-	-
営業損失		-	-	-	-	113,178	2.3
営業外収益	1	23,194	0.9	45,024	1.6	45,399	0.9
営業外費用	2	2,072	0.1	373	0.0	7,035	0.1
経常利益		39,081	1.5	79,129	2.8	-	-
経常損失		-	-	-	-	74,814	1.5
特別利益	3	26,804	1.0	66,532	2.3	30,287	0.6
特別損失	4, 5	627	0.0	1,146,190	39.9	35,058	0.7
税引前中間(当期)純利益		65,258	2.5	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失		-	-	1,000,527	34.8	79,586	1.6
法人税、住民税及び事業税		5,297		9,193		10,594	
法人税等調整額		26,321	31,618	171,670	180,864	4,928	5,665
中間(当期)純利益		33,639	1.3	-	-	-	-
中間(当期)純損失		-	-	1,181,391	41.1	85,251	1.7
前期繰越利益		453,519		351,907		453,519	
中間(当期)未処分利益		487,159		-		368,267	
中間(当期)未処理損失		-		829,484		-	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失()		65,258	1,000,527	79,586
減価償却費		168,468	109,498	358,484
減損損失		-	1,077,839	-
貸倒引当金の増減額(減少額)		26,452	47,781	27,885
賞与引当金の増減額(減少額)		10,600	270	12,900
退職給付引当金の増減額(減少額)		531,528	-	531,528
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		200,116	2,400	197,716
長期未払金の増減額(減少額)		464,218	10,194	383,267
投資有価証券売却益		25,000	66,251	25,000
受取利息及び受取配当金		17,783	40,877	36,611
支払利息		396	373	768
固定資産除却損		627	8,601	2,493
売上債権の増減額(増加額)		36,870	155,079	47,416
棚卸資産の増減額(増加額)		21,376	53,847	42,694
仕入債務の増減額(減少額)		93,606	151,204	97,928
その他		81,088	36,608	105,193
小計		46,688	215,493	67,431
利息及び配当金の受取額		10,973	34,059	36,955
利息の支払額		802	768	802
法人税等の支払額又は受取額(支払額)		2,466	4,622	20,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,393	244,161	83,101

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却及び 償還による収入		-	74,235	-
有形固定資産の取得 による支出		126,484	72,443	243,991
投資有価証券の取得 による支出		480,000	-	480,000
投資有価証券の売却 による収入		392,400	110,213	417,900
貸付けによる支出		-	1,000	-
貸付金の回収による 収入		5,790	1,850	28,700
その他		764	4,856	2,824
投資活動によるキャッ シュ・フロー		209,058	107,999	280,215
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		318	741	787
配当金の支払額		77,222	23,308	77,324
財務活動によるキャッ シュ・フロー		77,541	24,050	78,111
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		232,206	328,111	275,226
現金及び現金同等物の 期首残高		1,224,924	949,698	1,224,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		992,718	1,277,809	949,698

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 24～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 . リース取引の処理方法</p> <p>5 . 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p> <p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月30日に従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し平成16年5月1日より確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 また、確定拠出年金制度への資産移換額は898,460千円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた未移換額460,800千円については8年間で移換する予定であります。 なお、当中間期末の未移換額は長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左 同左 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月30日に従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し平成16年5月1日より確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 また、確定拠出年金制度への資産移換額は898,460千円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた未移換額460,800千円については8年間で移換する予定であります。 なお、当事業年度末の未移換額は長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左 同左 同左 (1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月1日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別損失として1,077,839千円計上しており、税引前中間純損失が同額増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,144,680千円	11,610,739千円	11,299,566千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
1. 営業外収益のうち重要なもの												
受取利息	473千円	144千円	719千円									
受取配当金	846千円	1,316千円	996千円									
有価証券利息	16,463千円	39,416千円	34,896千円									
2. 営業外費用のうち重要なもの												
支払利息	396千円	373千円	768千円									
3. 特別利益のうち重要なもの												
投資有価証券売却益	25,000千円	66,251千円	25,000千円									
4. 特別損失のうち重要なもの												
固定資産除却損	627千円	8,601千円	2,493千円									
	(内 機械及び装置	(内 機械及び装置	(内 機械及び装置									
貸倒引当金繰入額	343千円)	5,730千円)	2,131千円)									
減損損失	- 千円	59,750千円	7,050千円									
5. 減損損失	- 千円	1,077,839千円	- 千円									
		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まな板及びパイプ製品製造設備</td> <td>機械及び装置、土地等</td> <td>足利工場 (栃木県足利市)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>駐車場 (千葉県市川市)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	まな板及びパイプ製品製造設備	機械及び装置、土地等	足利工場 (栃木県足利市)	賃貸用不動産	土地	駐車場 (千葉県市川市)	
用途	種類	場所										
まな板及びパイプ製品製造設備	機械及び装置、土地等	足利工場 (栃木県足利市)										
賃貸用不動産	土地	駐車場 (千葉県市川市)										
		(資産をグループ化した方法)										
		当社は、原則として製品群別に区分し賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。										
		(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)										
		原油価格の高騰に伴う主要原料価格の上昇により、採算性が著しく悪化した足利工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(870,193千円)として計上いたしました。その内訳は、建物118,296千円、機械及び装置200,601千円、土地551,294千円であります。										
		賃貸用不動産につきましては、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(207,646千円)として計上いたしました。その内訳は、土地207,646千円であります。										
		(回収可能価額の算定方法等)										
		足利工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。賃貸用不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。										
6. 減価償却実施額												
有形固定資産	168,468千円	109,498千円	358,484千円									
無形固定資産	8,402千円	8,264千円	16,769千円									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 992,718千円 現金及び現金同等物 992,718千円	現金及び預金勘定 1,277,809千円 現金及び現金同等物 1,277,809千円	現金及び預金勘定 949,698千円 現金及び現金同等物 949,698千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,255</td> <td>16,390</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,160</td> <td>12,004</td> <td>8,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,415</td> <td>28,395</td> <td>11,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,255	16,390	2,865	その他	20,160	12,004	8,155	合計	39,415	28,395	11,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,438</td> <td>1,260</td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,786</td> <td>3,588</td> <td>6,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,224</td> <td>4,848</td> <td>8,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,438	1,260	2,177	その他	9,786	3,588	6,198	合計	13,224	4,848	8,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,255</td> <td>16,734</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,160</td> <td>12,983</td> <td>7,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,415</td> <td>29,717</td> <td>9,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,255	16,734	2,521	その他	20,160	12,983	7,176	合計	39,415	29,717	9,697
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	19,255	16,390	2,865																																															
	その他	20,160	12,004	8,155																																															
	合計	39,415	28,395	11,020																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	3,438	1,260	2,177																																															
	その他	9,786	3,588	6,198																																															
	合計	13,224	4,848	8,375																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	19,255	16,734	2,521																																																
その他	20,160	12,983	7,176																																																
合計	39,415	29,717	9,697																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	1年内	1年内																																																	
1年超	1年超	1年超																																																	
合計	合計	合計																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 . 株式	61,361	95,164	33,803
2 . 債券			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	74,235	94,050	19,814
(3)その他	-	-	-
3 . その他	21,480	23,663	2,183
合計	157,076	212,878	55,801

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	1,710,815

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 . 株式	17,399	25,859	8,460
2 . 債券			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
3 . その他	21,480	25,994	4,513
合計	38,879	51,853	12,974

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,659,800

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
1. 株式	61,361	108,378	47,017
2. 債券			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	74,235	94,145	19,909
(3)その他	-	-	-
3. その他	21,480	24,167	2,687
合計	157,076	226,691	69,614

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	1,659,800

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,022.76円 1株当たり中間純利益 4.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 848.41円 1株当たり中間純損失 152.91円 同左	1株当たり純資産額 1,008.58円 1株当たり当期純損失 11.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	33,639	1,181,391	85,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	33,639	1,181,391	85,251
期中平均株式数(千株)	7,729	7,726	7,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

新輝合成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新輝合成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新輝合成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

新輝合成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新輝合成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新輝合成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。